

特集

第183回 地元企業動向調査結果【2020年1~3月期】

~『景況感DIは△34.3と、2011年7~9月期以来8年2四半期ぶりの水準まで大幅に悪化』~

概要

2020年1~3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△34.3で、前期比19.7ポイント低下と大幅に悪化した。また前年比では△40.0となった。2019年10月の消費税増税で需要が弱含んでいたところに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等が経済活動を直撃し、前期比DI・前年比DIはともに2011年7~9月期（前期比DI△38.1、前年比DI△46.3）以来8年2四半期ぶりの水準。

来期の景況感DI（前期比）は△38.9と4.6ポイント低下の見通し。大企業からの発注が大幅に減少した製造業や、客足の遠のいた観光関連産業からは厳しい経営環境を訴える声がある。全国的に緊急事態宣言が発令される中、幅広い業種で企業業績の悪化や雇用不安に警戒が必要である。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2020年1~3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△34.3で、前期比19.7ポイント低下と大幅に悪化した。業種別にみると、製造業は△48.1と26.1ポイント低下し、非製造業は△21.8と14.1ポイント低下。来期の景況感DI（前期比）は△38.9と4.6ポイント低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは3期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は2期連続で弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DI、販売価格DIともに2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期連続で悪化。
- (6) 生産・営業用設備：2期ぶりに過剰感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△16.8と11.5ポイント悪化。

3. 雇用人員

：2期ぶりに不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：
製造業は「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が6.0ポイント低下、非製造業が8.2ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI(Diffusion Index)という。

■調査結果について

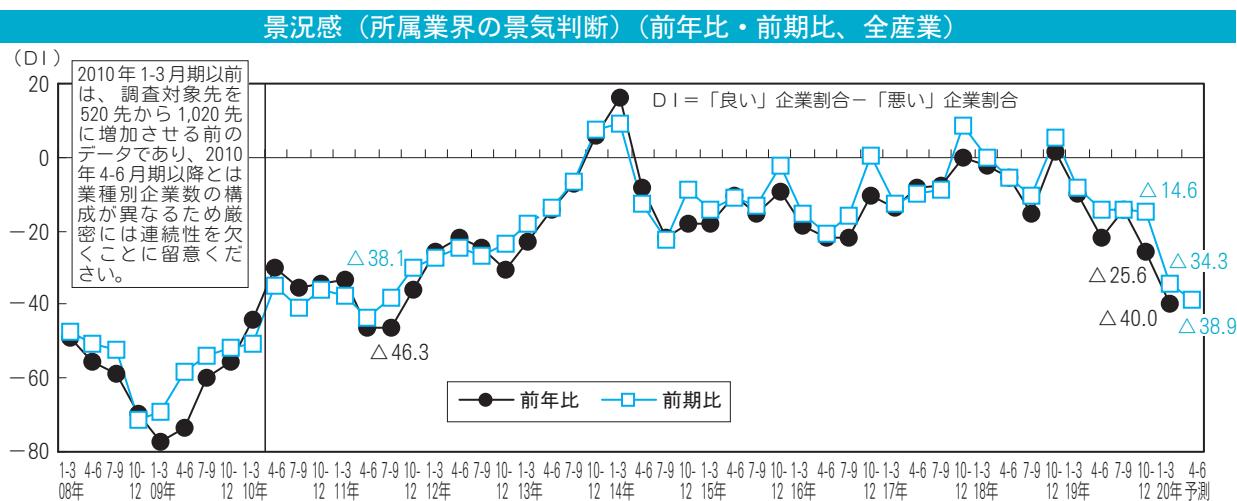
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断）～景況感DIは△34.3と19.7ポイント低下し、大幅に悪化～

2020年1~3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△34.3で、前期比19.7ポイント低下し大幅に悪化した。また前年比では△40.0となった。2019年10月の消費税増税で需要が弱含んでいたところに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等が経済活動を直撃し、2011年7~9月期（前期比DI△38.1、前年比DI△46.3）以来8年2四半期ぶりの水準となった。

来期の景況感DI（前期比）は△38.9と4.6ポイント低下の見通し。大企業からの発注が大幅に減少した製造業や、客足の遠のいた観光関連産業からは厳しい経営環境を訴える声がある。全国的に緊急事態宣言が発令される中、幅広い業種で企業業績の悪化や雇用不安に警戒が必要である。



主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△48.1と26.1ポイント低下。食料品（△52.5ポイント）、木材・木製品（△46.2ポイント）、プラスチック製品（△35.5ポイント）など、化学・医薬品（±0ポイント）を除くすべての業種で低下した。

非製造業は△21.8と14.1ポイント低下。ホテル・旅館（△117.5ポイント）、他の非製造業（△35.0ポイント）など、小売業（+15.0ポイント）を除くすべての業種で低下した。

来期は、製造業は△42.9と5.3ポイント上昇、非製造業は△35.4と13.6ポイント低下の見通し。

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI			
		前 期 10~12月期 A	今 期 1~3月期 B	B-A	来 期 4~6月期 (予測) C
全産業	280	△14.6	△34.3	△19.7	△38.9
製造業	133	△22.1	△48.1	△26.1	△42.9
食料品	15	12.5	△40.0	△52.5	△6.7
繊維製品 (靴下)	24	△58.6	△79.2	△20.5	△58.3
木材・木製品	11	△71.4	△72.7	△1.3	△81.8
化学・医薬品	13	0.0	△46.2	△46.2	△53.8
プラスチック製品	9	△11.1	△11.1	0.0	△44.4
金属製品・非鉄	17	△17.4	△52.9	△35.5	△35.3
機械工業	21	△31.3	△47.6	△16.4	△52.4
その他の製造業	10	△20.0	△40.0	△20.0	△50.0
非製造業	24	△17.9	△37.5	△19.6	△37.5
卸売業	147	△7.7	△21.8	△14.1	△35.4
小売業	32	△26.7	△34.4	△7.7	△37.5
建設業	20	△35.0	△20.0	15.0	△45.0
不動産業	39	13.0	12.8	△0.2	△23.1
運輸業	11	△20.0	△27.3	△7.3	△27.3
ホテル・旅館	4	△25.0	△50.0	△25.0	△25.0
サービス業	9	28.6	△88.9	△117.5	△77.8
その他の非製造業	16	△20.0	△31.3	△11.3	△37.5
	16	10.0	△25.0	△35.0	△31.3

最近の業況に関する主な自由記述は以下の通り。新型コロナウイルス感染症に関して多数の意見を頂いたが、詳細は付帯調査で言及することとし、主なもののみ抜粋して掲載している。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
プラスチック製品製造	1月に導入した新商品が好評で売り上げ増に繋がっている。しかし今後、新型コロナウイルスの影響が個人消費にどう表れるかが不安である。
プラスチック製品製造	新型コロナウイルス関連で、消毒用容器の受注が増加。
卸売業	既存先への積極推進により、消費税引き上げの影響も少なく、売上高は過去最高となった。しかし今回の新型コロナウイルスショックによる建築設備の工事が停滞したとしており、来期は不透明。
卸売業	新型コロナウイルスによる外出・外食の手控えで、食品スーパー・マーケットでの内食の為の購入が増えたと思われる。
小売業	外出の自粛による「巣ごもり消費」の拡大により売上アップ。

マイナス要因

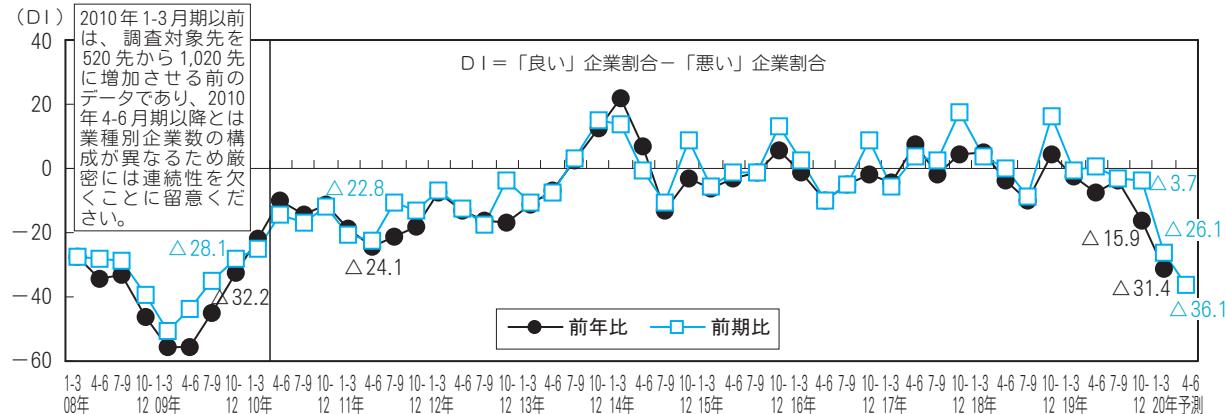
業種	内容
食料品製造	新型コロナウイルスの影響で、外食が30%ダウン、中食（コンビニ、スーパー惣菜）が20%ダウン。
織維製品製造	暖冬で秋冬物のオーダーが少ない状況に加え、新型コロナウイルスの影響で、中国からの糸の入荷が遅れたことで操業率がダウン。得意先からは発注のカット依頼が来ている。
木材・木製品製造	新型コロナウイルスによるパンデミックの影響につきる。
金属製品・非鉄製造	中国工場の稼働停止は最小限に抑える事ができたが、国内の受注減は深刻。建機業界、自動車向け鍛圧機械業界、造船業界、いずれも大幅減となっており、正直などろ光が見えない状況。
機械工業	大手からの発注が従来比50%以下に激減し、中小企業は仕事がない。政府等が積極的に救済しなければ製造業が壊滅的打撃を受け、日本全体に及ぼす影響は計り知れない。政府は期間限定で消費税を5%削減するなど思い切った手段を実施すべき。
その他の製造業	日韓関係の悪化により、好調だった輸出が減少した。また、新型コロナウイルスにより、業務関係（ホテル・飲食店）の客足が少なくなり、直接売上にひびいた。
卸売業	新型コロナウイルスの影響で仕入価格が上昇見込。
小売業	新型コロナウイルスの影響により、観光客が大幅に減少し、売店等の売上高が減少した。
建設業	新型コロナウイルスの影響で資材調達が遅延している。
不動産業	新型コロナウイルスにより資材が入らず、分譲住宅の引渡し遅れがある。
運輸業	新型コロナウイルスによる景気低迷により、流通の総量が減少。
ホテル・旅館	新型コロナウイルスの影響で予約キャンセルが多く、従業員の勤務時間の短縮、店舗の休業を行っている。
サービス業	価格の低迷と入荷量の減少により、業況が悪くなっている。
その他の非製造業	集客の減少で売上が減少し、イベントも中止となり、毎日が大変である。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△26.1と22.4ポイント低下し、東日本大震災後（2011年4~6月期、△22.8）を下回る水準となった。来期は△36.1と10.0ポイント低下し、さらに悪化する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



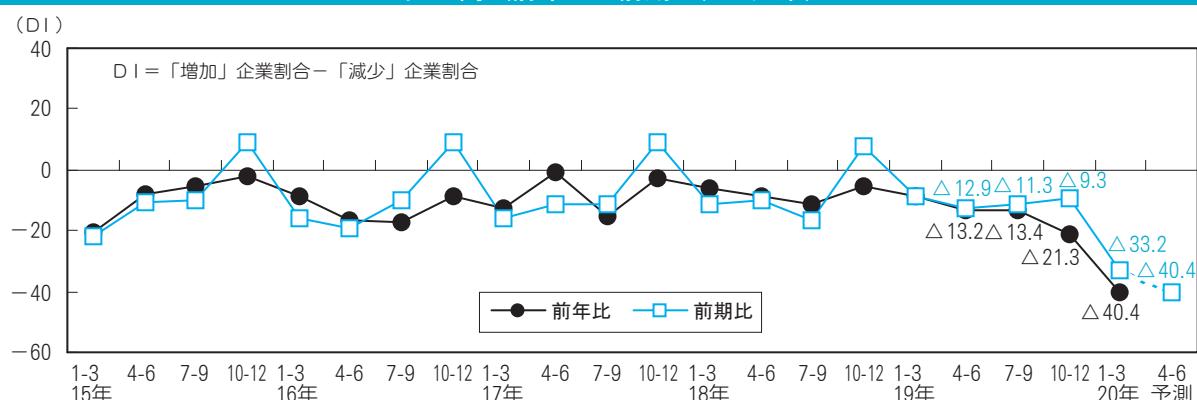
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高～売上高DIは3期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△33.2と23.9ポイント低下し、3期ぶりに悪化。来期は△40.4と7.1ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△35.3と21.5ポイント低下。機械工業(+10.0ポイント)、金属製品・非鉄(+5.7ポイント)が上昇した一方で、繊維製品(△60.5ポイント)、食料品(△40.0ポイント)などが低下した。

来期は△33.1と2.3ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比DIは△31.3と△26.2ポイント低下。小売業(+15.0ポイント)、建設業(+1.2ポイント)が上昇した一方で、ホテル・旅館(△114.3ポイント)、運輸業(△112.5ポイント)、サービス業(△62.5ポイント)などが低下。

来期は△46.9と15.6ポイントさらに低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 10~12月期 A	今 期 1~3月期 B		来 期 4~6月期 (予測) C	C-B
			B-A	C		
全産業	280	△9.3	△33.2	△23.9	△40.4	△7.1
製造業	133	△13.8	△35.3	△21.5	△33.1	2.3
食料品	15	0.0	△40.0	△40.0	△6.7	33.3
繊維製品 (靴下)	24	△10.3	△70.8	△60.5	△45.8	25.0
木材・木製品	11	△21.4	△63.6	△42.2	△63.6	0.0
化学・医薬品	13	0.0	△23.1	△23.1	△23.1	0.0
プラスチック製品	9	0.0	△22.2	△22.2	△22.2	0.0
金属製品・非鉄	17	△17.4	△17.6	△0.3	△5.9	11.8
機械工業	21	△43.8	△38.1	5.7	△33.3	4.8
その他の製造業	10	△20.0	△10.0	10.0	△70.0	△60.0
非製造業	24	△14.3	△29.2	△14.9	△50.0	△20.8
卸売業	147	△5.1	△31.3	△26.2	△46.9	△15.6
小売業	32	△36.7	△43.8	△7.1	△46.9	△3.1
建設業	20	△20.0	△5.0	15.0	△45.0	△40.0
不動産業	39	6.5	7.7	1.2	△28.2	△35.9
運輸業	11	△40.0	△63.6	△23.6	△63.6	0.0
ホテル・旅館	4	37.5	△75.0	△112.5	△75.0	0.0
サービス業	9	14.3	△100.0	△114.3	△77.8	22.2
その他の非製造業	16	0.0	△62.5	△62.5	△37.5	25.0
【近隣他府県】	16	20.0	△31.3	△51.3	△68.8	△37.5
	19	△11.1	△42.1	△31.0	△31.6	10.5

2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下~

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△36.1と△23.7ポイント低下。金属製品・非鉄(+0.9ポイント)が上昇、機械工業が横ばいで推移した他、繊維製品(△41.1ポイント)、食料品(△39.6ポイント)などで低下した。

来期は△33.1と3.0ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△39.1と21.9ポイント低下。機械工業のみ横ばいで、食料品(△52.9ポイント)、化学・医薬品(△44.4ポイント)などが低下。建設業は△23.1と27.4ポイント低下した。

来期は、製造業は△36.8と2.3ポイント上昇、建設業は△38.5と15.4ポイントさらに低下の見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△27.8と11.3ポイント低下。金属製品・非鉄(+10.4ポイント)、他の製造業(+6.0ポイント)が上昇し、木材・木製品が横ばい、化学・医薬品(△55.6ポイント)、食料品(△46.3ポイント)などが低下した。

来期は、△32.3と4.5ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 10~12月期 A	今 期 1~3月期 B	来期		
				B-A	(予測)C	C-B
製造業	133	△12.4	△36.1	△23.7	△33.1	3.0
食料品	15	6.3	△33.3	△39.6	6.7	40.0
繊維製品 (靴下)	24	△17.2	△58.3	△41.1	△41.7	16.7
木材・木製品	11	△14.3	△54.5	△40.3	△36.4	18.2
化学・医薬品	13	0.0	△23.1	△23.1	△30.8	△7.7
プラスチック製品	9	0.0	△22.2	△22.2	△22.2	0.0
金属製品・非鉄	17	△17.4	△35.3	△17.9	△11.8	23.5
機械工業	21	△43.8	△42.9	0.9	△42.9	0.0
その他の製造業	10	△10.0	△10.0	0.0	△60.0	△50.0
【近隣他府県】	24	△7.1	△33.3	△26.2	△50.0	△16.7
	13	8.3	△38.5	△46.8	△38.5	0.0

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 10~12月期 A	今 期 1~3月期 B	来期		
				B-A	(予測)C	C-B
製造業	133	△17.2	△39.1	△21.9	△36.8	2.3
食料品	15	6.3	△46.7	△52.9	0.0	46.7
繊維製品 (靴下)	24	△24.1	△45.8	△21.7	△45.8	0.0
木材・木製品	11	△21.4	△27.3	△5.8	△63.6	△36.4
化学・医薬品	13	0.0	△15.4	△15.4	△30.8	△15.4
プラスチック製品	9	0.0	△44.4	△44.4	△33.3	11.1
金属製品・非鉄	17	△8.7	△41.2	△32.5	△11.8	29.4
機械工業	21	△37.5	△42.9	△5.4	△52.4	△9.5
その他の製造業	10	△50.0	△50.0	0.0	△60.0	△10.0
【近隣他府県】	24	△21.4	△29.2	△7.7	△50.0	△20.8
奈良県建設業	13	△16.7	△69.2	△52.6	△30.8	38.5
	39	4.3	△23.1	△27.4	△38.5	△15.4

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

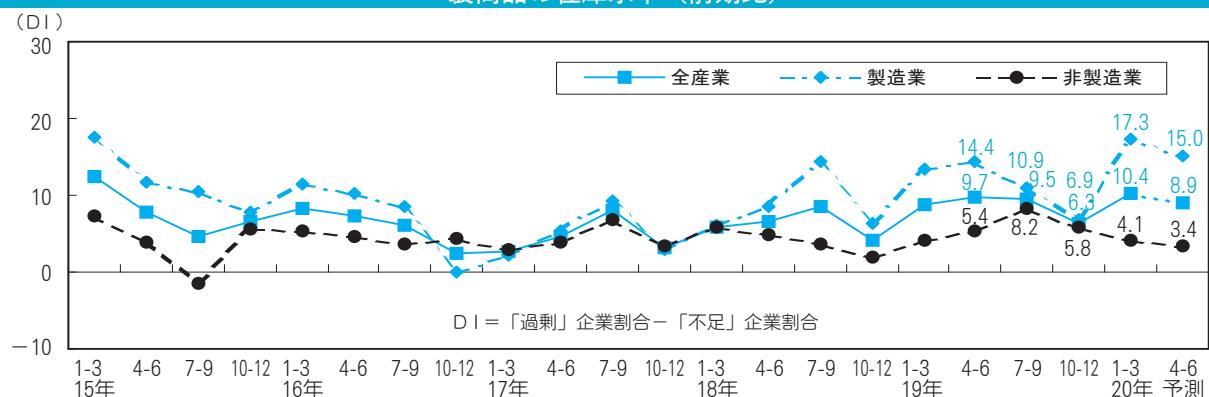
製造業の操業率(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 10~12月期 A	今 期 1~3月期 B	来期		
				B-A	(予測)C	C-B
製造業	133	△16.6	△27.8	△11.3	△32.3	△4.5
食料品	15	6.3	△40.0	△46.3	0.0	40.0
繊維製品 (靴下)	24	△27.6	△41.7	△14.1	△45.8	△4.2
木材・木製品	11	△21.4	△36.4	△14.9	△54.5	△18.2
化学・医薬品	13	0.0	0.0	0.0	△30.8	△30.8
プラスチック製品	9	11.1	△44.4	△55.6	△33.3	11.1
金属製品・非鉄	17	△21.7	△29.4	△7.7	△17.6	11.8
機械工業	21	△43.8	△33.3	10.4	△38.1	△4.8
その他の製造業	10	△20.0	△30.0	△10.0	△60.0	△30.0
【近隣他府県】	24	△14.3	△8.3	6.0	△33.3	△25.0
	13	0.0	△38.5	△38.5	△23.1	15.4

3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は3期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は2期連続で弱まった~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が17.3と10.4ポイント上昇し3期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は4.1と1.7ポイント低下し過剰感が弱まった。製造業では、食料品（△5.8ポイント）などで過剰感が弱まつた一方で、木材・木製品（+23.1ポイント）などで過剰感が強まつた。非製造業では、卸売業（△26.0ポイント）などで不足感が強まる一方、不動産業（+19.1ポイント）やホテル・旅館（+19.0ポイント）などで過剰感が強まつた。来期は、製造業は15.0と2.3ポイント低下し、非製造業は3.4と0.7ポイント低下し、ともに過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格DI、販売価格DIとともに2期ぶりに低下~

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、17.5と20.7ポイント低下。業種別にみると、製造業は13.5と17.5ポイント低下し、非製造業は21.1と23.8ポイント低下した。

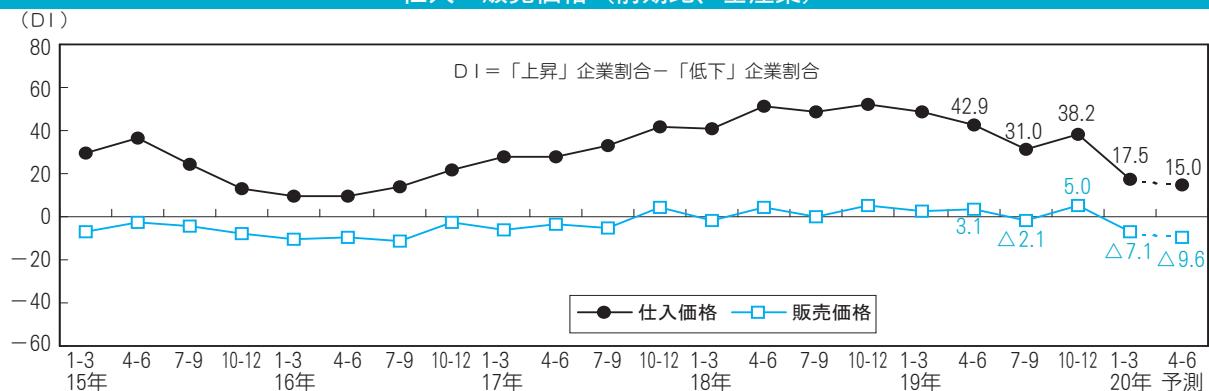
来期は、15.0と2.5ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△7.1と12.1ポイント低下。業種別にみると、製造業が△1.5と4.3ポイント低下し、非製造業も△12.2と19.3ポイント低下した。

来期は、△9.6と2.5ポイント低下する見通し。

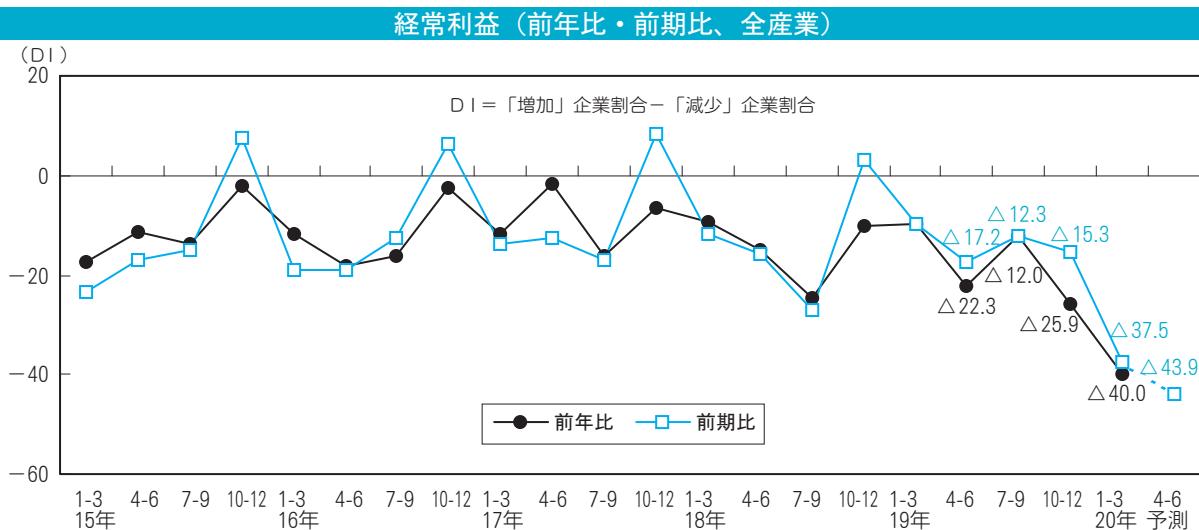
仕入・販売価格（前期比、全産業）



5. 経常利益～経常利益DIは2期連続で悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△37.5と22.2ポイント低下、2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業は△42.1と18.7ポイント低下し、非製造業は△33.3と25.6ポイント低下した。

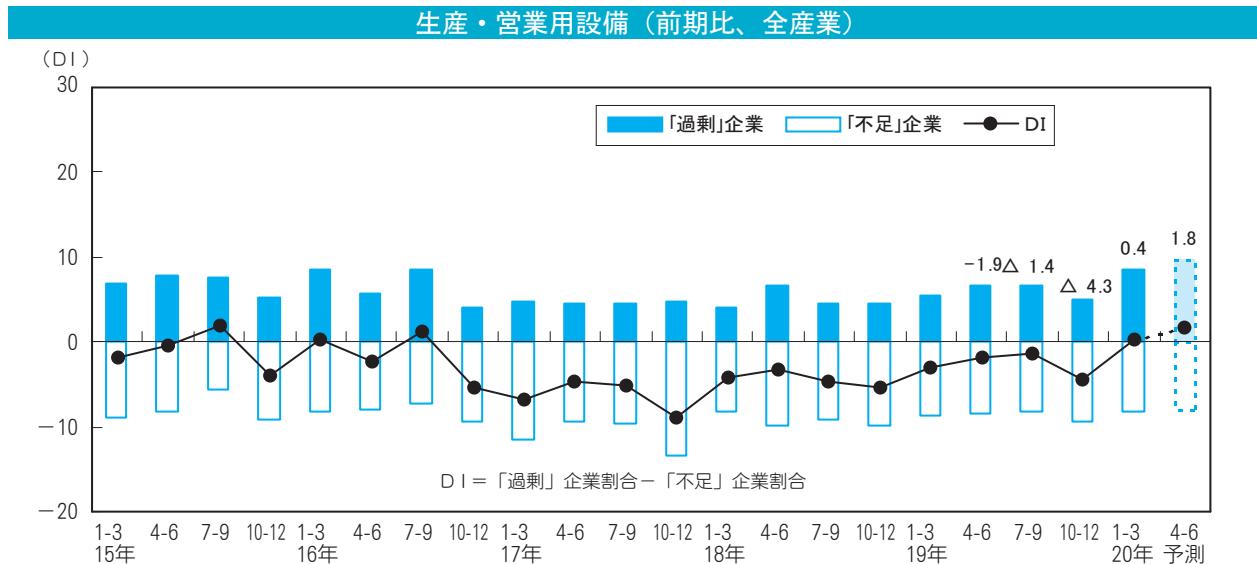
来期は△43.9と6.4ポイント低下する見通し。



6. 生産・営業用設備～2期ぶりに過剰感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは0.4と4.7ポイント上昇し、2期ぶりに過剰感が強まった。業種別にみると、製造業は2.3と5.0ポイント上昇し過剰感が強まり、非製造業も△1.4と4.4ポイント上昇し不足感が弱まった。

来期は、1.8と1.4ポイント上昇し過剰感が強まる見通し。

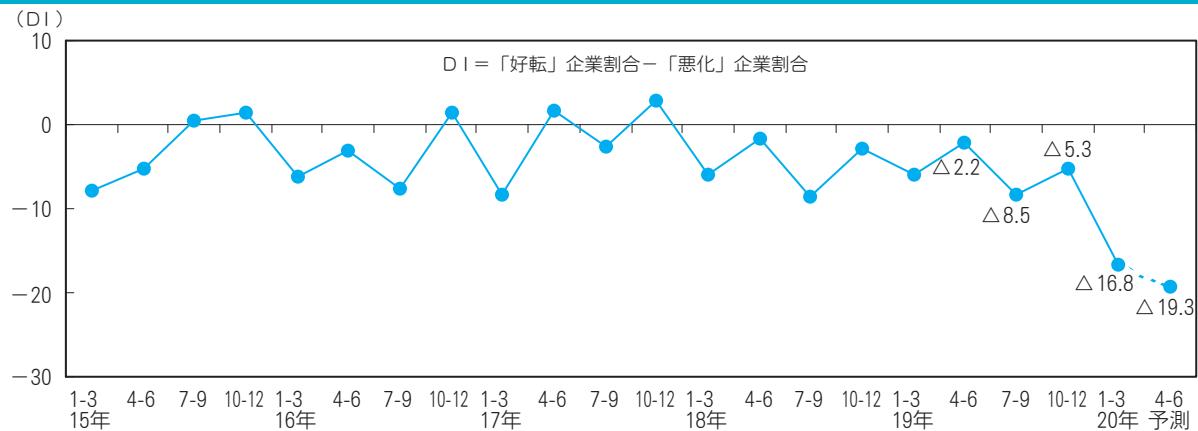


7. 資金繰り～資金繰りDIは△16.8と11.5ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△16.8と11.5ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△20.3と12.0ポイント悪化、非製造業も△13.6と11.0ポイント悪化した。

来期は、△19.3と2.5ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

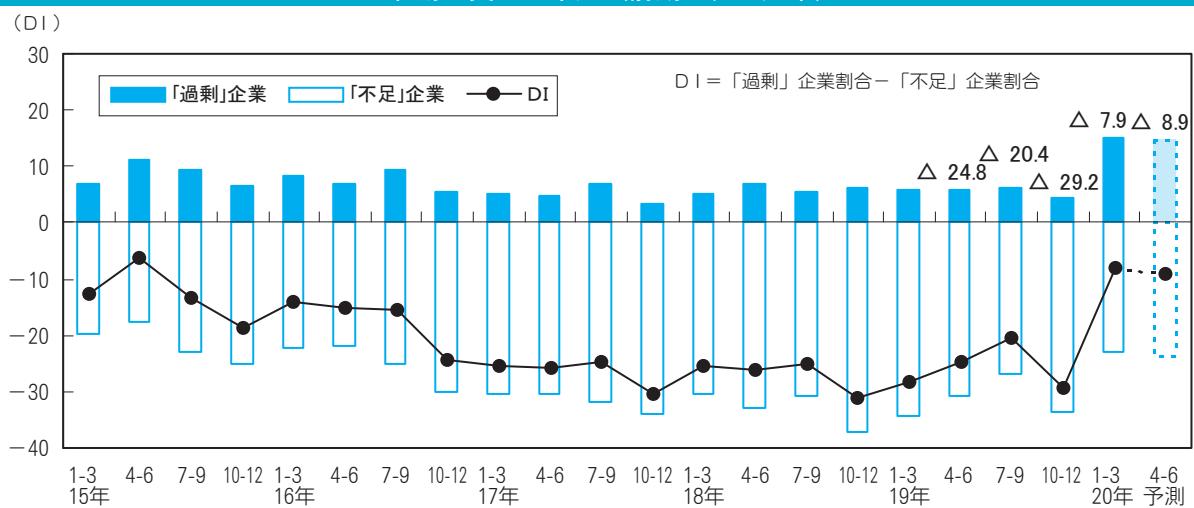


3 雇用人員～2期ぶりに不足感が弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△7.9と21.4ポイント上昇し、2期ぶりに不足感が弱まった。業種別にみると、製造業では3.0と18.9ポイント上昇し過剰に転じ、非製造業は△17.7と24.0ポイント上昇し、不足感が弱まった。

来期は、△8.9と1.1ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

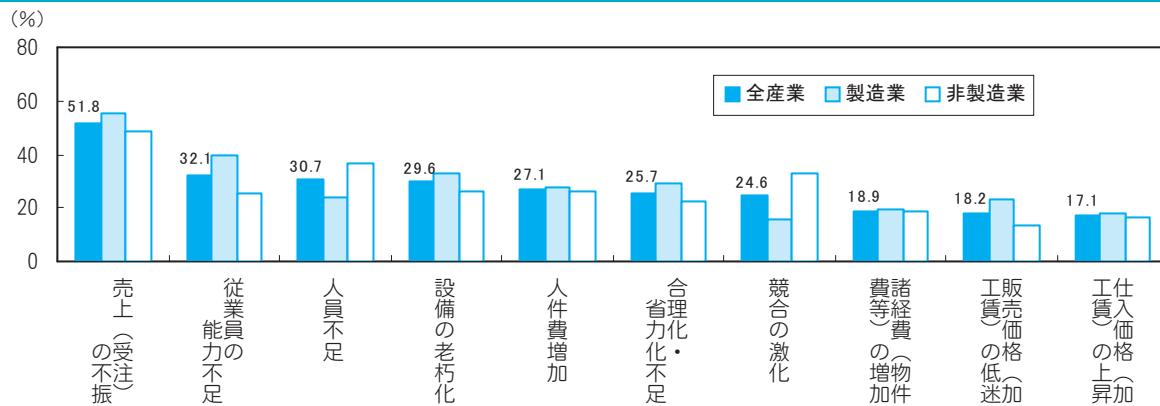


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多 ~

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」(51.8%)、「従業員の能力不足」(32.1%)、「人員不足」(30.7%)だった。製造業では「売上（受注）の不振」(55.6%)、「従業員の能力不足」(39.8%)、「設備の老朽化」(33.1%)の順、非製造業では「売上（受注）の不振」(48.3%)、「人員不足」(36.7%)、「競合の激化」(32.7%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	の売上不振(受注)	従業員の能	力不足	人員不足	化設備の老朽	人件費増加	合理化不足・省	競合の激化	増加諸経費の物	の販売価格	(仕上加工費)
全産業	280	51.8	32.1	30.7	29.6	27.1	25.7	24.6	18.9	18.2	17.1	
製造業	133	55.6	39.8	24.1	33.1	27.8	29.3	15.8	19.5	23.3	18.0	
食料品	15	40.0	40.0	53.3	46.7	40.0	33.3	26.7	26.7	20.0	40.0	
繊維製品	24	79.2	37.5	16.7	29.2	37.5	8.3	20.8	8.3	37.5	25.0	
(靴下)	11	72.7	45.5	18.2	27.3	45.5	0.0	18.2	0.0	27.3	9.1	
木材・木製品	13	30.8	46.2	23.1	30.8	15.4	38.5	7.7	23.1	23.1	0.0	
化学・医薬品	9	55.6	33.3	22.2	55.6	22.2	11.1	11.1	44.4	11.1	11.1	
プラスチック製品	17	41.2	47.1	23.5	23.5	35.3	41.2	23.5	23.5	11.8	11.8	
金属製品・非鉄	21	57.1	57.1	19.0	38.1	33.3	57.1	0.0	19.0	23.8	23.8	
機械工業	10	60.0	20.0	10.0	40.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	20.0	
その他の製造業	24	62.5	29.2	25.0	20.8	16.7	25.0	20.8	12.5	33.3	8.3	
非製造業	147	48.3	25.2	36.7	26.5	26.5	22.4	32.7	18.4	13.6	16.3	
卸売業	32	50.0	25.0	9.4	15.6	18.8	12.5	15.6	28.1	15.6	28.1	
小売業	20	50.0	30.0	45.0	30.0	40.0	20.0	45.0	5.0	15.0	5.0	
建設業	39	28.2	23.1	59.0	7.7	30.8	17.9	41.0	25.6	10.3	23.1	
不動産業	11	63.6	27.3	18.2	18.2	0.0	36.4	27.3	0.0	27.3	18.2	
運輸業	4	50.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	
ホテル・旅館	9	100.0	0.0	22.2	88.9	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	
サービス業	16	50.0	37.5	43.8	43.8	12.5	37.5	43.8	18.8	12.5	12.5	
その他の非製造業	16	50.0	31.3	31.3	50.0	43.8	31.3	37.5	12.5	12.5	6.3	

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ~ 製造業は「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業は「人材育成」が最多 ~

全産業の上位3項目は、「人材育成」(45.0%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(42.9%)、「新規販売先（受注先）の開拓」(41.8%)だった。製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」(51.1%)が最多、非製造業では「人材育成」(54.4%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業							
							今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	①	45.0	①	46.5	⑦	34.6	⑥	35.2	①	54.4	①	57.1
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	42.9	②	44.9	②	50.4	①	51.7	④	36.1	④	38.5
新規販売先（受注先）の開拓	③	41.8	③	40.2	①	51.1	②	49.7	⑤	33.3	⑥	31.4
合理化・コストダウンの徹底	④	38.2	④	39.9	④	38.3	④	40.0	②	38.1	③	39.7
営業部門の強化	⑤	37.1	⑤	35.5	⑤	37.6	⑦	29.7	③	36.7	②	41.0
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	36.1	⑦	33.6	③	49.6	③	47.6	⑦	23.8	⑨	20.5
技術力・企画力の強化	⑦	31.8	⑥	34.6	⑥	35.3	⑤	37.2	⑥	28.6	⑤	32.1
新分野・新規事業への進出	⑧	25.4	⑧	23.9	⑧	29.3	⑧	25.5	⑧	21.8	⑧	22.4
財務基盤の強化	⑨	16.1	⑪	15.0	⑩	12.8	⑩	10.3	⑨	19.0	⑩	19.2
情報化の推進	⑩	15.0	⑨	17.3	⑫	11.3	⑬	8.3	⑩	18.4	⑦	25.6

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

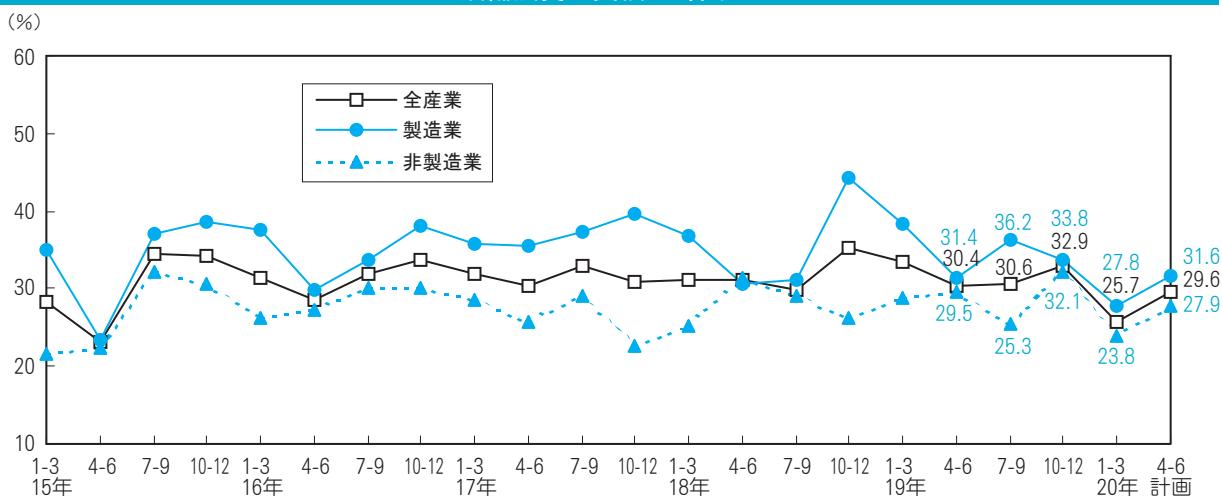
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が6.0ポイント低下、非製造業が8.2ポイント低下 ~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が27.8%と6.0ポイント低下、非製造業が23.8%と8.2ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が31.6%と3.8ポイント上昇、非製造業も27.9%と4.1ポイント上昇する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では金属製品・非鉄（52.4%）、プラスチック製品（41.2%）などで高水準である。非製造業は概ね低水準となっているが、建設業（33.3%）、その他の非製造業（31.3%）では比較的割合が高い。

来期は、製造業はプラスチック製品（47.1%）、食料品（46.7%）などで、非製造業は運輸業（50.0%）、サービス業（50.0%）、その他の非製造業（50.0%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期10~12月期（実績）A	今期1~3月期（実績）B	B-A	来期4~6月期（計画）C	(%) C-B
全産業	280	32.9	25.7	△7.2	29.6	3.9
製造業	133	33.8	27.8	△6.0	31.6	3.8
食料品	15	37.5	26.7	△10.8	46.7	20.0
織織製品	24	27.6	25.0	△2.6	25.0	0.0
（靴下）	11	28.6	9.1	△19.5	18.2	9.1
木材・木製品	13	28.6	15.4	△13.2	23.1	7.7
化学・医薬品	9	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0
プラスチック製品	17	47.8	41.2	△6.6	47.1	5.9
金属製品・非鉄	21	50.0	52.4	2.4	33.3	△19.0
機械工業	10	40.0	30.0	△10.0	30.0	0.0
その他の製造業	24	21.4	8.3	△13.1	25.0	16.7
非製造業	147	32.1	23.8	△8.2	27.9	4.1
卸売業	32	13.3	15.6	2.3	25.0	9.4
小売業	20	35.0	20.0	△15.0	15.0	△5.0
建設業	39	34.8	33.3	△1.4	17.9	△15.4
不動産業	11	40.0	18.2	△21.8	27.3	9.1
運輸業	4	62.5	25.0	△37.5	50.0	25.0
ホテル・旅館	9	14.3	11.1	△3.2	22.2	11.1
サービス業	16	26.7	25.0	△1.7	50.0	25.0
その他の非製造業	16	45.0	31.3	△13.8	50.0	18.8

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的～製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（54.1%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（29.7%）、「合理化・省力化」（27.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（51.4%）が最多で、「合理化・省力化」（25.7%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（ともに22.9%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（45.2%）、「生産・販売能力の増強」（40.5%）、「合理化・省力化」（28.6%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（65.9%）、「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」（ともに19.5%）の順となっている。
(太田宜志)

	設備投資の目的（複数回答）									
	製造業			非製造業						
	前 期 10~12月期 (実績) A	今 期 1~3月期 (実績) B	B-A	前 期 10~12月期 (実績) A	今 期 1~3月期 (実績) B	B-A	来 期 4~6月期 (計画) C			
店舗・工場等の新設・増改築	22.4	21.6	△0.8	23.8	2.2	20.0	22.9	2.9	12.2	△10.7
生産・販売能力の増強	32.7	29.7	△2.9	40.5	10.7	16.0	22.9	6.9	19.5	△3.3
合理化・省力化	30.6	27.0	△3.6	28.6	1.5	24.0	25.7	1.7	19.5	△6.2
既存設備の改修・更新	65.3	54.1	△11.3	45.2	△8.8	58.0	51.4	△6.6	65.9	14.4
技術・研究開発	12.2	8.1	△4.1	11.9	3.8	2.0	11.4	9.4	4.9	△6.6
新製品製造	12.2	10.8	△1.4	16.7	5.9	2.0	2.9	0.9	4.9	2.0
新規事業進出	2.0	5.4	3.4	2.4	△3.0	2.0	5.7	3.7	7.3	1.6
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	2.0	8.1	6.1	4.8	△3.3	8.0	8.6	0.6	7.3	△1.3
環境対策	2.0	2.7	0.7	4.8	2.1	6.0	2.9	△3.1	9.8	6.9
福利厚生	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	10.0	5.7	△4.3	4.9	△0.8
その他	0.0	2.7	2.7	0.0	△2.7	4.0	2.9	△1.1	2.4	△0.4

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△26.1	△36.1	10.4	8.9	17.5	15.0	△7.1	△9.6	△37.5	△43.9	△16.8	△19.3	△7.9	△8.9
製造業	△32.3	△33.1	17.3	15.0	13.5	9.0	△1.5	△9.0	△42.1	△39.8	△20.3	△21.8	3.0	1.5
食料品	△40.0	0.0	6.7	13.3	13.3	20.0	6.7	△6.7	△53.3	△13.3	△26.7	△6.7	△13.3	△26.7
繊維製品 (靴下)	△58.3	△33.3	20.8	20.8	12.5	△16.7	△12.5	△62.5	△41.7	△29.2	△25.0	8.3	0.0	0.0
木材・木製品	△45.5	△36.4	18.2	18.2	9.1	0.0	△9.1	0.0	△54.5	△54.5	△27.3	△18.2	18.2	9.1
化学・医薬品	△7.7	△46.2	23.1	15.4	△23.1	△15.4	7.7	△23.1	△30.8	△30.8	7.7	△15.4	△15.4	△7.7
プラスチック製品	△11.1	△44.4	22.2	11.1	66.7	66.7	11.1	11.1	△55.6	△33.3	△11.1	△22.2	22.2	33.3
金属製品・非鉄	△23.5	△11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	△11.8	△41.2	△23.5	△11.8	△17.6	0.0	△5.9
機械工業	△30.0	△50.0	10.0	0.0	20.0	△10.0	△10.0	△20.0	0.0	△70.0	△20.0	△30.0	10.0	30.0
その他の製造業	△29.2	△37.5	16.7	20.8	20.8	0.0	4.2	△4.2	△33.3	△45.8	△33.3	△25.0	△4.2	△8.3
非製造業	△20.4	△38.8	4.1	3.4	21.1	20.4	△12.2	△10.2	△33.3	△47.6	△13.6	△17.0	△17.7	△18.4
卸売業	△25.0	△43.8	△9.4	△9.4	18.8	21.9	△3.1	0.0	△34.4	△40.6	△12.5	△15.6	9.4	0.0
小売業	△15.0	△45.0	20.0	15.0	△15.0	0.0	△30.0	△25.0	△20.0	△55.0	△5.0	△25.0	△40.0	△30.0
建設業	12.8	△25.6	0.0	0.0	48.7	38.5	△5.1	△2.6	0.0	△33.3	5.1	0.0	△46.2	△46.2
不動産業	△27.3	△27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	△27.3	△36.4	△54.5	△63.6	△18.2	△27.3	△9.1	△9.1
運輸業	△50.0	△25.0	0.0	0.0	△50.0	0.0	△50.0	0.0	△75.0	△75.0	0.0	0.0	△25.0	△25.0
ホテル・旅館	△88.9	△77.8	33.3	33.3	33.3	33.3	△66.7	△66.7	△100.0	△77.8	△88.9	△77.8	33.3	33.3
サービス業	△31.3	△43.8	6.3	6.3	43.8	43.8	0.0	18.8	△62.5	△43.8	△25.0	△12.5	△18.8	△18.8
その他の非製造業	△37.5	△37.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	△12.5	△37.5	△56.3	△18.8	△18.8	△6.3	△6.3
近隣他府県(全産業)	△31.6	△36.8	21.1	5.3	5.3	△5.3	10.5	△5.3	△42.1	△31.6	△10.5	△10.5	0.0	△5.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2020年3月中旬～2020年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：896先（個人事業を含む）〔うち奈良県内845先〕
- ・有効回答数：299先（有効回答率33.4%）〔うち奈良県内280先（有効回答率33.1%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 280先：93.6%
■近隣他府県 19先：6.4% 大阪府6先、京都府7先、和歌山県4先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個 人 事 業	1,000万 円未満	1,000万 円～ 3,000万 円未満	3,000万 円～ 1億円 未満	1億円 以上
全産業	280	100.0	18.9	17.1	27.5	16.4	16.4	3.6	3.2	5.7	47.1	40.0	3.9
製造業	133	47.5	14.3	14.3	27.1	22.6	20.3	1.5	3.0	3.8	54.1	37.6	1.5
食料品	15	5.4	0.0	6.7	26.7	26.7	40.0	0.0	0.0	0.0	46.7	46.7	6.7
繊維製品 (靴下)	24	8.6	16.7	16.7	25.0	29.2	12.5	0.0	4.2	8.3	62.5	25.0	0.0
木材・木製品	11	3.9	9.1	9.1	27.3	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0	54.5	36.4	0.0
化学・医薬品	13	4.6	15.4	30.8	23.1	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7	61.5	30.8	0.0
プラスチック製品	9	3.2	22.2	0.0	11.1	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4	11.1
金属製品・非鉄	17	6.1	11.8	11.8	41.2	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	58.8	41.2	0.0
機械工業	21	7.5	4.8	14.3	33.3	19.0	28.6	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
その他の製造業	10	3.6	20.0	0.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
非製造業	24	8.6	25.0	20.8	12.5	29.2	8.3	4.2	8.3	4.2	41.7	45.8	0.0
卸売業	147	52.5	23.1	19.7	27.9	10.9	12.9	5.4	3.4	7.5	40.8	42.2	6.1
小売業	32	11.4	37.5	15.6	21.9	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0
建設業	20	7.1	25.0	5.0	10.0	5.0	30.0	25.0	5.0	15.0	35.0	40.0	5.0
不動産業	39	13.9	23.1	23.1	38.5	7.7	7.7	0.0	2.6	5.1	25.6	64.1	2.6
運輸業	11	3.9	45.5	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	45.5	0.0
ホテル・旅館	4	1.4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	9	3.2	11.1	22.2	33.3	0.0	33.3	0.0	11.1	11.1	22.2	22.2	33.3
その他の非製造業	16	5.7	6.3	25.0	43.8	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	75.0	18.8	0.0
近隣他府県(全産業)	19	100.0	15.8	36.8	10.5	10.5	15.8	10.5	0.0	5.3	57.9	21.1	15.8